

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2013

課題番号：21531032

研究課題名(和文) 特別支援教育にかかわる教員の専門性とメンタルヘルスとの関連に関する実証的研究

研究課題名(英文) Relationship between Teacher Mental Health that Involved in Special Needs Education and Expertise

研究代表者

田中 敦士(TANAKA, ATSUSHI)

琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：40347125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では特別支援教育を担う教員のメンタルヘルスの実態を明らかにすることを目的とした。GHQ-28が6点以上を示した教員は235名(56.0%)であり、約2人に1人はメンタルヘルスに何らかの問題を抱えていた。専門性の低い群は個人的達成感の後退に陥りやすかった。教職経験年数とバーンアウトには関連性はみられなかった。教職経験年数に関わらず、専門性を高めることが個人的達成感の後退に陥ることを防ぎ、燃え尽きの予防へ繋がることが示唆された。特別支援教育に携わる教員のセルフ・エフィカシーについて、ストレス対処能力であるSOCに次いでメンタルヘルスの改善に効果がみられることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to explore the actual conditions of mental health of teachers who are in charge of special needs education. The number of teachers who gained 6 and over on GHQ-28 was 235(56.0%), which means that one out of two teachers may have mental health problems. The group with low expertise tends to fall into regression of personal accomplishment sense. There is no relationship between years of teaching experience and burnout. Without regarding to teaching experience, it is suggested that elevating the expertise could prevent teachers falling into regression of personal accomplishment sense and could refine burnout. Sense of Coherence (SOC) is an effective method for coping with stress and that self-efficacy is beneficial for improving mental health.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：メンタルヘルス 特別支援教育 ストレス 専門性 EAP バーンアウト セルフ・エフィカシー 教職経験年数

1. 研究開始当初の背景

(1) 教師のメンタルヘルス悪化の実態

文部科学省によれば、平成 18 年度に病気休職により分限処分となった教員は 7655 名で、そのうち、精神性疾患による休職者は 61.1% を占めた。過去 10 年間の病気休職者数等の推移を見ても、精神性疾患による休職者の在職者比は、平成 9 年度の 0.17% から、平成 17 年度は 0.51% と 3 倍に急増し、その後多くが離職している。多額の税金を投入して養成した教師の損失は甚大であり、大きな社会問題でもある。

(2) 特別支援教育を担う教員の専門性と特支免許状未取得問題

平成 19 年度特別支援教育資料(文部科学省)によれば、特別支援学校(盲・聾・養護学校)における在籍校種の免許保有率は、平成 15 年度 52.6%、16 年度 55.6%、17 年度 58.3%、18 年度 61.1%、19 年度 68.3% と徐々に高くなっている。しかし、障害児を専門に指導すべき学校ですら、依然として 3 割以上の教員が免許を未取得のまま障害児の指導を担当しているのが現実である。

(3) 専門性欠如がメンタルヘルス悪化を招くプロセス

専門的な知識や実践力もなく、研修も受けないままに障害児の指導にあたることは多くの学校で常態化しており、保護者とのトラブルも多発している。障害児の指導においては、情熱だけではなく、一定水準以上のテクニックや専門性が必要不可欠である。そうした専門性を研修で身につける機会がなく、ただ一生懸命にひとりで苦悩する教師は失敗経験が重なり、出口が見えないままメンタルヘルスが悪化して燃え尽きてしまう者が多いと予想される。

(4) 精神疾患予防のメンタルヘルス対策

教員の燃え尽きやうつ病などの精神疾患予防のためには、専門性向上研修だけでなく、メンタルヘルス対策が必要不可欠である。民間企業等では従業員の健康管理が業績を大きく左右する要因であることから、EAP (Employee Assistance Program=従業員支援プログラム) を導入する企業が増えている。EAP とは、カウンセリング・研修を中心とした社員へのサポート・プログラムである。カウンセリングでは、仕事、対人関係、家族、精神面などあらゆるご相談に対応する。米国では、EAP は既にフォーチュン 500 大企業の約 95% に導入されている。こうした対策を公的機関でも導入する動きがあり、大きな成果を上げている。しかし、わが国の教育委員会ではどこも対策が大きく立ち遅れている。

2. 研究の目的

特別支援学校教諭免許状(以下「特支免

許」)を未取得で専門性が欠如したまま障害児の指導にかかわっている教員のメンタルヘルスに注目し、以下の 2 点を本研究の目的とする。

(1) 特支免許の有無と専門性およびメンタルヘルスとの関連の検証

教員に対する質問紙調査と諸検査から実証的に明らかにする。メンタルヘルスおよびその関連指標の実態と規定要因の分析を行うとともに、ストレスコーピングの実態と効果についても統計学的に検証する。

(2) 教員の精神疾患の予防プログラムの試案作成

EAP に関する先進的機関を訪問調査して優れた実践ノウハウを収集し、わが国の各都道府県教育委員会等で実施しうる予防プログラムの試案を作成する。

3. 研究の方法

(1) 対象者

沖縄県内の公立学校で特別支援教育に携わる教員を対象とした。分析対象人数は 5 カ年にわたる実施であるため年度ごとおよび指標ごとに異なる(研究成果の項を参照)。

(2) 手続き

沖縄県教育委員会主催の教育職員免許法認定講習および特別支援学校主催の校内研修の休憩時間を利用して説明、実施した。調査・検査実施にあたっては、事前に内容や目的の詳細な説明を行った上で希望制として無記名で実施した。個人が特定されないように番号票を添付し、希望者全員に各調査・検査結果を書面にてフィードバックした。その後、希望者に対しては匿名での個別の電話、メール、対面相談を受け付け対応した。

(3) 調査・検査内容

質問紙調査・検査で使用した主なテストバッテリーは以下の通りである。発展的な検証のため 5 カ年にわたって年度ごとに指標の組み合わせを変えている(研究成果の項を参照)。所要時間は約 10~15 分間である。

「ストレッサー尺度」(高木・田中, 2003); 「役割葛藤」「同僚との関係」「組織風土」「評価懸念」の 4 因子 25 項目

「対処行動測定」(今田・上村, 2001); 「積極的対処行動」「適応的対処行動」「逃避的対処行動」の 3 因子 17 項目

「日本版 GHQ 28」(日本文化科学社); 「身体的症状」「不安と不眠」「社会的活動障害」「うつ傾向」の 4 因子 28 項目

バーンアウト尺度(久保・田尾, 1992); 「情緒的消耗感」「脱人格化」「個人的達成感」の 3 因子 17 項目

日本語版 WHO / QOL26(田崎・中根, 1997); 「身体的領域」「心理的領域」「社会的関係」「環境領域」の 4 因子 26 項目

特別支援教育教員のストレスへとつながる専門性に関する項目(森・田中, 2011); 井坂・栗原(2004)の「専門性についての項目」を一部改訂

一般性セルフ・エフィカシー尺度(General Self-Efficacy Scale: GSES)(坂野・東條, 1986)

首尾一貫感覚(Sense of Coherence: SOC)(山崎, 1999)

フェースシート; 年齢、性別、教職経験年数、ストレスへの気づき、ストレス発散状況、特別支援教育の専門性(自己チェックリスト)、校内/校外相談者の有無、ソーシャルサポートなど。

4. 研究成果

(1) 特別支援学校教諭免許状とメンタルヘルスとの関連(2011年; n=106)

特別支援学校教諭免許状の種類3つのグループ「未取得群」「専修・一種群」「二種群」とストレス尺度との関連において有意差が認められ、「二種群」は「未取得群」よりも「役割葛藤」を感じ、「二種群」は「専修・一種群」よりも「同僚との関係」にストレスを感じていることが示された。コーピング尺度との関連において有意差が認められ、「二種群」は「専修・一種群」よりも適応的対処行動・逃避的対処行動がうまく働いていないことが示された。精神健康度との関連においても有意差が認められ、「二種群」は「未取得群」よりも「不安と不眠」を感じていることが示された。特別支援学校教諭二種免許状を保有する教員が日々不安と不眠に悩まされながら、職務へとついでいることが明らかとなった。こうした状況は、教師が児童生徒と向き合う余裕を失うことにつながってしまう。実践活動のなかで自身の能力不足を感じた場合に、専門性を高められる学びの機会が十分に整っておらず、またそのような機会に足を運ぶ時間も取れない現状にある。また、現行の特別支援教育二種免許取得の制度では、単位数も少なく十分な専門性を得られないまま免許が与えられ、専門性に自信のない教員を増やすことにつながっているのではないかと考えられた。

(2) バーンアウトと教職経験年数、教師としての専門性、特別支援教育についての専門性との関連(2009年; n=94)

教職経験年数とバーンアウトには関連性はみられず、専門性の低い群は個人的達成感の後退に陥りやすかった。教職経験年数に関わらず、専門性を高めることが個人的達成感の後退に陥ることを防ぎ、バーンアウトの改善へと繋がること示唆された。

(3) 精神健康度と性、教職経験年数の関連(2010年; n=52)

精神健康度(GHQ28)の分析結果から、特

別支援教育に携わる教員の約60%が精神健康に何らかの問題があることが明らかとなった。また、男女差と精神健康度、教職経験年数と精神健康度には関連性がないことが示唆された。

(4) ストレスにつながる専門性について(2010年; n=52)

「保護者への対応」が最も多く(50.0%)であった。次いで、「個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成」「授業実践力」(38.5%)、「指導技術」(30.8%)、「同僚との信頼関係の構築」「管理職との信頼関係の構築」「評価の工夫」(28.8%)であった。

(5) 精神健康度とワークシチュエーションとの関連(2011年; n=106)

教職経験年数とワークシチュエーション尺度の下位尺度「能力開発・福利厚生・生活サポート」において有意差がみられ、ベテラン教員群の方が若手教員群に比べ、能力開発・福利厚生・生活サポートの面で満足していないことが示された。GHQ下位尺度「社会的活動障害」とワークシチュエーション下位尺度「職務」及び「同僚や児童生徒との関係」において有意な相関が得られた。特別支援教育現場において職務または同僚や児童生徒との関係に不満があるほど、教員が社会的活動障害へ陥ることが示された。

(6) メンタルヘルスとSOC(Sence of Coherence)の関連(2012年; n=93)

教職経験年数の長いベテラン教員群は、若手教員群と比べ有意義感が低いことが明らかとなった。また、SOCはストレス尺度及び精神健康度GHQ28の下位尺度間において負の相関が得られた。これより、特別支援教育教員のメンタルヘルス改善のために、SOCの保持・増進の必要性が示唆された。

(7) メンタルヘルス影響要因の検討(雇用形態及び勤務地域の観点から)(2013年; n=173)

コーピングの下位尺度「逃避的対処行動」において、「本務」と「臨時・非常勤」の間に有意な得点差が認められ、臨時・非常勤の教員の方が本務の教員よりも逃避的対処行動をとりやすいことが示唆された。本務教員の増員や、臨時・非常勤の教員が安定して職務に専念できる環境を整える等の取り組みが必要だと考えられた。

GSESの下位尺度「能力の社会的位置づけ」において「本島」と「離島」の間に有意な得点差が認められ、離島の教員は本島の教員よりも、人と比べて自分に優れた能力や知識、世の中に貢献できる力があると感じることができていないということが示された。また、コーピングの下位尺度「積極的対処行動」においても有意な得点差が認められ、離島の教員の方が本島の教員よりも積極的対処行動がうまく働いていないことが示唆された。さ

らに、QOL の下位尺度「身体的領域」においても有意な得点差が認められ、離島の教員の方は本島の教員よりも日常生活動作や睡眠・休養、仕事の能力等の身体的領域における主観的幸福観が高いことが明らかとなった。

(8) メンタルヘルス関連項目とセルフ・エフィカシーとの関連 (2013 年 ; n=223)

セルフ・エフィカシーが高いほどストレスが軽減されることが示唆された。セルフ・エフィカシーの下位尺度「行動の積極性」とコーピングの下位尺度の相関については、「積極的対処行動」($r=.165, p<.01$)、「適応的対処行動」($r=.160, p<.01$)であり、行動の積極性が高いほど積極的対処行動及び適応的対処行動をとりやすいことが示唆された。また「能力の社会的位置づけ」においても、「積極的対処行動」($r=.286, p<.01$)、「適応的対処行動」($r=.149, p<.05$)であり、能力の社会的位置づけが高いほど積極的対処行動及び適応的対処行動をとりやすいことが示唆された。「失敗に対する不安」においては、「逃避的対処行動」($r=-.143, p<.05$)であり、失敗に対する不安があるほど逃避的対処行動を起こしやすいことが示唆された。セルフ・エフィカシーと SOC の下位尺度間の相関については、すべての下位尺度において正の相関がみられ、セルフ・エフィカシーが高いほどストレス対処能力が高いことが示唆された。さらに、GHQ の下位尺度間の相関についても、すべての下位尺度間において負の相関がみられ、セルフ・エフィカシーが高いほど精神健康が良好になることが示唆された。以上より、特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス改善のための、セルフ・エフィカシーの保持・増進の必要性が明らかとなった。

(9) 精神健康度 (GHQ28) の 5 カ年統計 (n=420)

GHQ28 は 0 ~ 28 点の得点で精神健康状態が判断される。6 点以上ならば、神経症を主としたうつ病・内因性精神病などの精神疾患の可能性が高いとされる。今回の結果、平均値 7.51 ± 5.70 点、最低点は 0 点、最高点は 25 点で、GHQ が 6 点以上を示した教員は 56.0% であった。約 2 人に 1 人はメンタルヘルスに何らかの問題を抱えていることが明らかとなった。

(10) 教員の精神疾患の予防プログラムの試案作成

EAP に関する先進的機関や民間 EAP 企業 10 社にヒアリングを行い、支援実態を把握した。優れた実践ノウハウを収集し、教育委員会等で実施しうる予防プログラムの試案を作成し、沖縄県内特別支援学校で実施した。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

(雑誌論文)(計 13 件)

森浩平・岩田路花・田中敦土: 特別支援教育に携わる教員におけるメンタルヘルス影響要因の検討; 雇用形態及び勤務地域に関する分析 Asian Journal of Human Services 6. 111-124 (2014) 査読有 DOI:10.14391/ajhs.6.111

森浩平・金城静香・金城実菜美・韓智怜・田中敦土: 教育分野での障害者雇用における雇用上の配慮; 障害者雇用事例リファレンスサービスの再分析から Total Rehabilitation Research 1. 42-56(2014) 査読有 <http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2014/03/TRR1> 森 - 浩平 abst..pdf

Aiko KOHARA, Changwan HAN, Atsushi TANAKA, Masahiro KOHZUKI: Theoretical Background of Health Related Quality of Life (HRQOL) and Literature Reviews on its Definition. Asian Journal of Human Services 4. 103-112(2013) 査読有 <http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2013/05/AJHS4-12.pdf>

森浩平・大庭さよ・小原美樹・高島麻巳子・京牟禮彩・熊井正之・田中敦土: サバイバー・シンドロームに関する近年の研究動向; リストラ後、組織に残る人々の心理 Asian Journal of Human Services 4. 113-120(2013) 査読有 <http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2013/05/AJHS4-13.pdf>

森浩平・田中敦土: 特別支援教育に携わる教師のメンタルヘルスと SOC (Sense of Coherence) の関連 Asian Journal of Human Services 3. 167-176(2012) 査読有 <http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2013/04/原著 082.pdf>

森浩平・田中敦土: 特別支援学校に勤務する教員におけるメンタルヘルスと特別支援学校教諭免許状種別との関連; 教員に対するメンタルヘルスチェックの分析結果から Asian Journal of Rehabilitation Counseling 2. 50-57(2012) 査読有

森浩平・田中敦土: 特別支援学校に勤務する教員の精神健康度とワークシチュエーションとの関連; 教員に対するメンタルヘルスチェックの分析結果から 琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センター紀要 3. 55-61(2012), 査読無

<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/24214>

森浩平・田中敦土: 特別支援教育に携わる教師のメンタルヘルスとストレス要因の関連; 教員に対するメンタルヘルスチェックの分析結果から Asian Journal of Human Services 2. 144-155(2012) 査読有
<http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2013/04/論文111.pdf>

森浩平・田中敦土: 特別支援教育に携わる教師の精神健康度とストレス要因～メンタルヘルスチェックの分析結果から～" 琉球大学教育学部紀要 80. 183-190 (2011), 査読無
<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/25137>

森浩平・田中敦土: 特別支援教育を担う教員におけるメンタルヘルスの現状～教員に対する GHQ28 の分析結果から～ Asian Journal of Human Services 1. 112-119 (2011), 査読有
<http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2013/04/論文8-MORITANAKA1.pdf>

森浩平・田中敦土: 特別支援教育に携わる教師としての専門性とバーンアウトとの関連～教員に対するメンタルヘルスチェックの分析結果から～" Asian Journal of Human Services 1. 31-40 (2011), 査読有
<http://ashs.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2013/04/論文3-MORITANAKA1.pdf>

田中敦土: 日米の民間企業における Employee Assistance Program(EAP)とその歴史 Asian Journal of Rehabilitation Counseling 1. 48-53 (2011), 査読有

田中敦土: 教育委員会における Employee Assistance Program(EAP)導入の必要性に関する文献的論考 Asian Journal of Rehabilitation Counseling 1. 54-57 (2011), 査読有

[学会発表](計14件)

Atsushi Tanaka, Kohei Mori, Eun-Ae Lee: Mental Health of the School Teachers for Special Needs Education; Five-year Research on the General Health Questionnaires-28(GHQ-28). International Conference on Convergence Content 2013. (20131214-20131217). Okinawa, Japan

Kohei Mori, Atsushi Tanaka, Sun-Hee Lee: The Effects of the Work Situations of the Schools for Special Needs

Education on the Mental Health of Teachers. International Conference on Convergence Content 2013. (20131214-20131217). Okinawa, Japan

田中敦土・森浩平 特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス; 精神健康度(GHQ28)の5カ年にわたる年次推移調査 日本精神障害者リハビリテーション学会第21回大会.(20131128-20131130). 沖縄コンベンションセンター. 沖縄.

Atsushi TANAKA, Kohei MORI, Liting CHEN, Natsuki TAMAKI: The Present Condition of Employment of People with Developmental Disorders, Certification Acquisition and Its Problems; Questionnaire Survey of Doctors. 3rd Asian Congress of Human Services. (20130912-20130916). Busan, Korea

Kohei MORI, Atsushi TANAKA: Relationship between Teacher Mental Health that Involved in Special Needs Education and Stress Coping Ability. 3rd Asian Congress of Human Services. (20130912-20130916). Busan, Korea

Ruka IWATA, Kohei MORI, Jiyoung HAN, Atsushi TANAKA: Teacher Mental Health that Involved in Special Needs Education; Discussion of Mental Health Measures by Self-Efficacy. 3rd Asian Congress of Human Services. (20130912-20130916). Busan, Korea

森浩平・田中敦土・熊井正之: 特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルス; ストレス対処能力(Sense of Coherence)に関する分析 日本特殊教育学会第51回大会.(20130830-20130901). 東京都. 明星大学

森浩平・田中敦土: 特別支援学校に勤務する教員のメンタルヘルスと特別支援学校教諭免許状種別との関連; 教員に対するメンタルヘルスチェックの分析結果から 日本特殊教育学会第50回大会.(20120928-20120930). 茨城県, つくば国際会議場

Kohei MORI, & Atsushi TANAKA: Relationship between Teacher Mental Health that Involved in Special Needs Education and Stressor 2nd Asian Congress of Human Services. (20120728-20120729). Okinawa, Japan

Atsushi Tanaka: The Necessity of

Employee Assistance Program in a Board of Education 1st Asian Congress of Human Services. (20111111-20111113). Seoul, South Korea

Kohei Mori, Atsushi Tanaka: Relationship between Teacher Expertise that Involved in Special Needs Education and Mental Health" 1st Asian Congress of Human Services. (20111111-20111113). Seoul, South Korea

田中敦士: "教育委員会における Employee Assistance Program(EAP)導入の必要性に関する文献的考察 日本特殊教育学会第48回大会. (20100919). 長崎県、長崎大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 敦士 (TANAKA, Atsushi)
琉球大学・教育学部・准教授
研究者番号：40347125

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：